

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 共同ピーアール株式会社

上場取引所 東

コード番号 2436 URL https://v

URL https://www.kyodo-pr.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)石栗 正崇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 信澤 勝之 TEL 03-6260-4850

配当支払開始予定日 - 決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2, 036	13. 9	368	24. 1	366	19. 7	215	85. 1
2024年12月期第1四半期	1, 787	8. 4	297	11. 2	306	15. 3	116	△19.5

(注) 包括利益 2025年12月期第 1 四半期 237百万円 (65.7%) 2024年12月期第 1 四半期 143百万円 (△15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	24. 74	24. 27
2024年12月期第1四半期	13. 43	13. 28

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	5, 598	3, 894	62. 1
2024年12月期	5, 810	3, 889	58. 8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 3,475百万円 2024年12月期 3,417百万円

2. 配当の状況

2. 8.30 (///									
		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2024年12月期	_	0.00	_	12. 00	12. 00				
2025年12月期	_								
2025年12月期 (予想)		0.00	_	14. 00	14. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	刂益	親会社株3 する当期		1株当たり 当期純利益
## 0 FF 1 / FF = 1 \	百万円	%	百万円	% 0.6	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4, 150	16. 3	620	9. 6	620	7. 5	345	30. 4	39. 74
通期	8, 500	16. 1	1, 280	19. 1	1, 280	18. 3	730	38. 7	84. 08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:有

除外 1社 (社名)株式会社KOLTECH

- (注) 詳細は添付資料「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期累計期間における連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期 1 Q	8,809,992株	2024年12月期	8, 809, 992株
2025年12月期 1 Q	105, 611株	2024年12月期	105, 591株
2025年12月期 1 Q	8, 704, 387株	2024年12月期 1 Q	8, 663, 559株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:有(任意)
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績の概要」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	. 経営成績等の概況	. 2
	(1) 当四半期の経営成績の概況	. 2
	(2) 当四半期の財政状態の概況	. 3
	(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 3
2.	. 四半期連結財務諸表及び主な注記	. 4
	(1) 四半期連結貸借対照表	. 4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	. 6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	. 7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(会計方針の変更に関する注記)	
	(継続企業の前提に関する注記)	. 8
	(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	
	(セグメント情報等の注記)	. 6
	(重要な後発事象)	

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日~2025年3月31日)における日本国内の経済環境は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復がある一方、円安による原材料の高騰や米国の関税政策による影響の懸念等もあり、依然として不透明な状況が続いております。

創業60周年を迎えた当社は、創業時から一貫してメディアとの関係性を構築するメディアリレーションを基盤として活動しており、媒体の多様性が広まる昨今、ニュースの正確性や公平性はより重要なものになっていると感じております。また、デジタル化の促進により広告との市場が融合しているため、幅広い業種を顧客に持つ傾向は今後も継続していくものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは2024年3月に発表した中期経営計画に掲げている「価値あるコンテンツを最も多く創る」を基軸としたNew'SDesignstudioを昨年設立したほか、2年目となる今期はニューステクノロジーを推進するため、次世代映像コンテンツの企画・プロデュース集団「NewsPicks Studios」の代表取締役CEOとして活躍されている金泉氏を当社の社外取締役に迎えるなど、効果的かつ再現性のある仕組みを構築する活動を開始しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は2,036百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益368百万円(前年同期比24.1%増)、経常利益366百万円(前年同期比19.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益215百万円(前年同期比85.1%増)となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①PR事業

主力のPR事業では、AIアシスタントサービスを実装した自社内の広報業務ツールやSaaS型DXサービス「PR-FORCE」、AIリリース作成ツール「AI-Press」のAI機能を最新モデルにアップデートしました。また、独自のAI技術により低リスク・低コストで自由度の高いファッションモデルやタレントを生成するAI model株式会社へ出資するなど、AIを活用したPR業務を推進しました。 これらの結果、PR事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,527百万円(前年同期比13.1%増)、セグメント利益311百万円(同29.8%増)となりました。

②インフルエンサーマーケティング事業

Z世代を中心とした女性マーケティングにおけるリーディングカンパニーを目指して昨年発足した美容マーケティングチームPicQが大きく躍進し、美容クリエイターを中心に多くのタイアップ案件を獲得するなど、新たな収益化を実現しました。また、「めるぷちオーディション」に伴うアドセンス収益やライブ配信事業などが好調に推移しました。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は270百万円(前年同期比26.6%増)、セグメント利益35百万円(同30.4%増)となりました。

③ A I・ビッグデータソリューション事業

将来的な事業拡大を見据えた組織基盤の強化を進めているため、外部支援費用がかさんだことに加え、人材採用 費が増加した一方で、受託開発後のシステム保守運用サービスの積み上げが堅調に推移し、売上に貢献しました。 また、昨年9月にリリースした情報収集ツールの契約が順調に増加しました。

この結果、AI・ビッグデータソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は239百万円 (前年同期比6.9%増)、営業利益54百万円(同13.0%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少(前期末比4.1%減)となりました。これは主に、現金及び預金が145百万円、売掛金が41百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少(前期末比1.6%減)となりました。これは主に、のれんが32百万円減少するも、従業員への貸与PCの更新があったこと等により有形固定資産が25百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少(前期末比3.7%減)いたしました。

(負 債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少 (前期末比12.3%減)いたしました。これは主に、未払金が25百万円、未払法人税等が174百万円減少したこと等 によるものであります。固定負債は329百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少(前期末比6.9%減) いたしました。これは主に、長期借入金が45百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円減少(前期末比11.3%減)いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加(前期末比0.1%増)いたしました。これは主に、利益剰余金が110百万円、新株予約権が5百万円増加したものの、資本剰余金が47百万円、非支配株主持分が58百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.1%(前連結会計年度末は58.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想について、2025年2月13日に公表した「2024年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(肖	Ĺ	位	:	千円)	

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 259, 899	3, 114, 56
売掛金	1, 268, 975	1, 227, 26
契約資産	28, 672	40, 91
未成業務支出金	133, 063	116, 39
その他	61, 353	55, 74
貸倒引当金	△6, 454	△4, 71
流動資産合計	4, 745, 510	4, 550, 16
固定資産		
有形固定資産	119, 793	144, 80
無形固定資産		
のれん	363, 899	331, 79
その他	62, 425	59, 19
無形固定資産合計	426, 324	390, 98
投資その他の資産		
投資有価証券	116, 194	114, 58
関係会社株式	16, 119	17, 93
破産更生債権等	51, 012	50, 98
敷金及び保証金	186, 325	185, 65
繰延税金資産	34, 453	22, 35
退職給付に係る資産	145, 905	153, 79
その他	19, 567	17, 76
貸倒引当金	△51, 012	△50, 98
投資その他の資産合計	518, 564	512, 07
固定資産	1, 064, 682	1, 047, 86
資産合計	5, 810, 193	5, 598, 03
負債の部		-,,
流動負債		
買掛金	398, 092	460, 04
短期借入金	50, 000	50, 00
1年内返済予定の長期借入金	182, 169	178, 54
未払金	183, 830	158, 73
未払法人税等	269, 711	95, 43
契約負債	78, 399	66, 03
賞与引当金	123, 377	105, 65
その他	281, 056	259, 54
流動負債合計	1, 566, 636	1, 373, 99
固定負債	1,000,000	1, 0, 0, 0
長期借入金	306, 898	261, 04
退職給付に係る負債	10, 497	11, 14
役員退職慰労引当金	2, 275	2, 35
その他	34, 727	55, 27
固定負債合計	354, 398	329, 81
負債合計		1, 703, 80
只頂口司	1, 921, 034	1, 703, 80

(単位:千円)

		(十匹・111)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553, 812	553, 812
資本剰余金	548, 082	501, 012
利益剰余金	2, 314, 221	2, 425, 083
自己株式	△66, 762	△66, 779
株主資本合計	3, 349, 353	3, 413, 129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42, 639	37, 389
退職給付に係る調整累計額	25, 259	24, 583
その他の包括利益累計額合計	67, 899	61, 972
新株予約権	136, 143	141, 922
非支配株主持分	335, 761	277, 198
純資産合計	3, 889, 158	3, 894, 222
負債純資産合計	5, 810, 193	5, 598, 032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

<th (日本)="" th="" おおまま="" 日<="" 日本=""><th>(第1四半期連結累計期間)</th><th></th><th>(光片、壬四)</th></th>	<th>(第1四半期連結累計期間)</th> <th></th> <th>(光片、壬四)</th>	(第1四半期連結累計期間)		(光片、壬四)
売上原価 972,184 1,108,387 売上総利益 815,730 928,570 販売費及び一般管理費 518,729 559,960 営業利益 297,000 368,609 営業外収益 297,000 368,609 営業外収益 11 1,114 受取賃貸料 1,877 1,884 為替差益 5,130 - 持分法による投資利益 4,572 1,817 さその他 379 318 営業外費用 11,971 5,134 営業外費用 1,495 1,494 不動産賃貸費用 1,495 1,494 その他 147 53 営業外費用合計 2,863 7,402 経常利益 2,863 7,402 経常利益 2,863 7,402 経常利益 2,9374 - 財債有価証券評価損 29,374 - 財債有価証券評価損 29,374 - 財債有価証券評価損 29,608 - 特別損失合計 29,608 - 特別損失合計 29,608 -		(自 2024年1月1日	(自 2025年1月1日	
売上総利益 815,730 928,570 販売費及び一般管理費 518,729 559,960 営業利益 297,000 368,609 営業外収益 11 1,114 受取負負 11,877 1,884 為替差益 5,130 - 持分法による投資利益 4,572 1,817 その他 379 318 営業外費品 11,971 5,134 営業外費用 1,220 1,192 為替差損 - 4,661 その他 147 53 営業外費用合計 2,863 7,402 経常利益 306,108 366,341 特別損失 29,374 - 固定資産除却損 29,374 - 固定資産除却損 29,608 - 機会調整前四半期純利益 276,500 366,341 法人税、住民税及び事業税 30,487 35,488 法人税等調整額 30,487 35,488 法人税等 31,175 <td< td=""><td>売上高</td><td>1, 787, 914</td><td>2, 036, 957</td></td<>	売上高	1, 787, 914	2, 036, 957	
販売費及び一般管理費 518,729 559,960 営業利益 297,000 368,609 営業外収益 31 1,114 受取賃貸料 1,877 1,884 為替差益 5,130 一持分法による投資利益 4,572 1,817 その他 379 318 営業外費用 また利息 1,495 1,495 1,494 不動産賃貸費用 1,220 1,192 為替差損 一 4,661 その他 147 53 営業外費用合計 2,863 7,402 経常利益 306,108 366,341 特別損失 投資有価証券評価損 29,374 一 固定資産除知損 234 一 特別損失合計 29,608 一 税金等調整前四半期純利益 276,500 366,341 长人税、住民税及び事業税 30,487 3,548 法人税等調整額 30,487 35,488 法人税等調整額 122,598 四半期純利益 129,008 122,589 四半期純利益 147,491 243,751 非支配株主に帰属する四半期純利益 147,491 243,751 非支配株主に帰属する四半期純利益 147,491 243,751	売上原価	972, 184	1, 108, 387	
営業外収益 297,000 368,609 受業外収益 11 1,114 受取負息 1,877 1,884 為替差益 5,130 — 持分法による投資利益 4,572 1,817 その他 379 318 営業外費用 11,971 5,134 営業外費用 1,495 1,494 不助産賃貸費用 1,220 1,192 為替差損 — 4,661 その他 147 53 営業外費用合計 2,863 7,402 経常利益 306,108 366,341 特別損失 29,374 — 投資有価証券評価損 29,374 — 財投会計 29,608 — 特別損失合計 29,608 — 特別損失合計 29,608 — 特別報共計社 276,500 366,341 法人税、住民稅及び事業税 98,521 87,101 法人税等調整額 30,487 35,488 法人税等回整額 129,008 122,589 四半期純利益 147,491 243,751 非支配株主に帰属する四半期純利益 31,175 28,436	売上総利益	815, 730	928, 570	
営業外収益 11 1,114 受取負息 11,877 1,884 為替差益 5,130 — 持分法による投資利益 4,572 1,817 その他 379 318 営業外費用 11,971 5,134 営業外費用 1,495 1,494 不動産賃貸費用 1,220 1,192 為替差損 — 4,661 その他 147 53 営業外費用合計 2,863 7,402 経常利益 306,108 366,341 特別損失 29,374 — 財債失合計 29,374 — 大会等調整前四半期純利益 276,500 366,341 法人税、年民税及び事業税 98,521 37,101 法人税等調整額 30,487 35,488 法人税等調整額 30,487 35,488 法人税等回参判 129,008 122,589 四半期純利益 147,491 243,751 非支配株主に帰属する四半期純利益 31,175 28,436	販売費及び一般管理費	518, 729	559, 960	
受取利息 11 1,114 受取賃貸料 1,877 1,884 為替差益 5,130 一 持分法による投資利益 4,572 1,817 その他 379 318 営業外収益合計 11,971 5,134 営業外費用 支払利息 1,495 1,494 不動産賃貸費用 1,220 1,192 為替差損 一 4,661 その他 147 53 営業外費用合計 2,863 7,402 経常利益 306,108 366,341 特別損失 投資有価証券評価損 29,374 一 固定資産除知損 29,608 一 税金等調整前四半期純利益 29,608 一 税金等調整前四半期純利益 29,608 一 税金等調整前四半期純利益 30,487 366,341 法人税等調整額 30,487 35,488 法人税等合計 129,008 122,589 四半期純利益 147,491 243,751 非支配株主に帰属する四半期純利益 31,175 28,436	営業利益	297, 000	368, 609	
受取賃貸料 1,877 1,884 為替差益 5,130 一 持分法による投資利益 4,572 1,817 その他 379 318 営業外収益合計 11,971 5,134 営業外費用 支払利息 1,495 1,494 不動産賃貸費用 1,220 1,192 為替差損 - 4,661 その他 147 53 営業外費用合計 2,863 7,402 経常利益 306,108 366,341 特別損失 特別損失 特別損失合計 29,374 - 日固定資産除却損 234 - 日固定資産除却損 234 - 日間定資産除却損 234 - 日間定資産除却損 234 - 日間定資産除却損 234 - 日間定資産除却損 234 - 日間定資産除到損 234 - 日間に資産を除到損 234 - 日間に関係 234 -	営業外収益		•	
為替差益 特分法による投資利益 その他 営業外収益合計5,130一 3791,817 318 201営業外収益合計11,9715,134営業外費用 支払利息 不動産賃貸費用 3件差損 その他 営業外費用合計 営業外費用合計 との他 営業外費用合計 党業外費所 党業外費所 党業外費所 管業外費所 特別損失 特別損失 特別損失 特別損失 特別損失 特別損失合計 特別損失合計 特別損失合計 特別損失合計 特別損失 特別損失 特別損失 特別損失 特別損失 特別損失 特別損失 特別損失 特別損失 特別損失 特別損失 特別損失 特別損失 日産資産除却損 特別損失 特別損失 日産資産除知損 特別損失 日産資産除知損 特別損失 日産資産除知損 日産資産除知損 日産資産除知損 日 日 日 日産資産除知損 日 <td>受取利息</td> <td>11</td> <td>1, 114</td>	受取利息	11	1, 114	
持分法による投資利益 4,572 1,817 その他 379 318 営業外収益合計 11,971 5,134 営業外費用 1,495 1,494 不動産賃貸費用 1,220 1,192 為替差損 - 4,661 その他 147 53 営業外費用合計 2,863 7,402 経常利益 306,108 366,341 特別損失 29,374 - 固定資産除却損 29,608 - 税金等調整前四半期純利益 276,500 366,341 法人税、住民稅及び事業税 98,521 87,101 法人税等調整額 30,487 35,488 法人税等高點額 129,008 122,589 四半期純利益 147,491 243,751 非支配株主に帰属する四半期純利益 31,175 28,436	受取賃貸料	1,877	1,884	
その他379318営業外収益合計11,9715,134営業外費用支払利息1,4951,494不動産賃貸費用1,2201,192為替差損-4,661その他14753営業外費用合計2,8637,402経常利益306,108366,341特別損失29,374-固定資産除却損234-特別損失合計29,608-税金等調整前四半期純利益276,500366,341法人税、住民税及び事業税98,52187,101法人税等調整額30,48735,488法人税等合計129,008122,589四半期純利益147,491243,751非支配株主に帰属する四半期純利益31,17528,436	為替差益	5, 130	_	
営業外収益合計11,9715,134営業外費用1,4951,494支払利息1,2201,192為替差損-4,661その他14753営業外費用合計2,8637,402経常利益306,108366,341特別損失29,374-固定資産除却損234-特別損失合計29,608-税金等調整前四半期純利益276,500366,341法人稅、住民稅及び事業稅98,52187,101法人稅等調整額30,48735,488法人稅等合計129,008122,589四半期純利益147,491243,751非支配株主に帰属する四半期純利益31,17528,436	持分法による投資利益	4, 572	1,817	
営業外費用 1,495 1,494 不動産賃貸費用 1,220 1,192 為替差損 - 4,661 その他 147 53 営業外費用合計 2,863 7,402 経常利益 306,108 366,341 特別損失 29,374 - 固定資産除却損 29,374 - 財別損失合計 29,608 - 税金等調整前四半期純利益 276,500 366,341 法人税、住民稅及び事業税 98,521 87,101 法人税等合計 129,008 122,589 近头税等合計 129,008 122,589 四半期純利益 147,491 243,751 非支配株主に帰属する四半期純利益 31,175 28,436	その他	379	318	
支払利息1,4951,494不動産賃貸費用1,2201,192為替差損-4,661その他14753営業外費用合計2,8637,402経常利益306,108366,341特別損失 投資有価証券評価損29,374-固定資産除却損234-特別損失合計29,608-税金等調整前四半期純利益276,500366,341法人税、住民税及び事業税98,52187,101法人税等調整額30,48735,488法人税等合計129,008122,589四半期純利益147,491243,751非支配株主に帰属する四半期純利益31,17528,436	営業外収益合計	11, 971	5, 134	
不動産賃貸費用1,2201,192為替差損-4,661その他14753営業外費用合計2,8637,402経常利益306,108366,341特別損失29,374-固定資産除却損234-特別損失合計29,608-税金等調整前四半期純利益276,500366,341法人税、住民税及び事業税98,52187,101法人税等調整額30,48735,488法人税等合計129,008122,589四半期純利益147,491243,751非支配株主に帰属する四半期純利益31,17528,436	営業外費用			
為替差損-4,661その他14753営業外費用合計2,8637,402経常利益306,108366,341特別損失29,374-固定資産除却損234-特別損失合計29,608-税金等調整前四半期純利益276,500366,341法人税、住民税及び事業税98,52187,101法人税等調整額30,48735,488法人税等合計129,008122,589四半期純利益147,491243,751非支配株主に帰属する四半期純利益31,17528,436	支払利息	1, 495	1, 494	
その他14753営業外費用合計2,8637,402経常利益306,108366,341特別損失投資有価証券評価損29,374-固定資産除却損234-特別損失合計29,608-税金等調整前四半期純利益276,500366,341法人税、住民税及び事業税98,52187,101法人税等調整額30,48735,488法人税等合計129,008122,589四半期純利益147,491243,751非支配株主に帰属する四半期純利益31,17528,436	不動産賃貸費用	1, 220	1, 192	
営業外費用合計2,8637,402経常利益306,108366,341特別損失大資有価証券評価損29,374-固定資産除却損234-特別損失合計29,608-税金等調整前四半期純利益276,500366,341法人税、住民税及び事業税98,52187,101法人税等調整額30,48735,488法人税等合計129,008122,589四半期純利益147,491243,751非支配株主に帰属する四半期純利益31,17528,436	為替差損	_	4,661	
経常利益306, 108366, 341特別損失29, 374—固定資産除却損234—特別損失合計29, 608—税金等調整前四半期純利益276, 500366, 341法人税、住民税及び事業税98, 52187, 101法人税等調整額30, 48735, 488法人税等合計129, 008122, 589四半期純利益147, 491243, 751非支配株主に帰属する四半期純利益31, 17528, 436	その他	147	53	
特別損失 投資有価証券評価損 29,374 - 固定資産除却損 234 - 特別損失合計 29,608 - 税金等調整前四半期純利益 276,500 366,341 法人税、住民税及び事業税 98,521 87,101 法人税等調整額 30,487 35,488 法人税等合計 129,008 122,589 四半期純利益 147,491 243,751 非支配株主に帰属する四半期純利益 31,175 28,436	営業外費用合計	2, 863	7, 402	
投資有価証券評価損29,374一固定資産除却損234一特別損失合計29,608一税金等調整前四半期純利益276,500366,341法人税、住民税及び事業税98,52187,101法人税等調整額30,48735,488法人税等合計129,008122,589四半期純利益147,491243,751非支配株主に帰属する四半期純利益31,17528,436	経常利益	306, 108	366, 341	
固定資産除却損234一特別損失合計29,608一税金等調整前四半期純利益276,500366,341法人税、住民税及び事業税98,52187,101法人税等調整額30,48735,488法人税等合計129,008122,589四半期純利益147,491243,751非支配株主に帰属する四半期純利益31,17528,436	特別損失			
特別損失合計29,608-税金等調整前四半期純利益276,500366,341法人税、住民税及び事業税98,52187,101法人税等調整額30,48735,488法人税等合計129,008122,589四半期純利益147,491243,751非支配株主に帰属する四半期純利益31,17528,436	投資有価証券評価損	29, 374	_	
税金等調整前四半期純利益276,500366,341法人税、住民税及び事業税98,52187,101法人税等調整額30,48735,488法人税等合計129,008122,589四半期純利益147,491243,751非支配株主に帰属する四半期純利益31,17528,436	固定資産除却損	234	_	
法人税、住民税及び事業税98,52187,101法人税等調整額30,48735,488法人税等合計129,008122,589四半期純利益147,491243,751非支配株主に帰属する四半期純利益31,17528,436	特別損失合計	29, 608	_	
法人税等調整額30,48735,488法人税等合計129,008122,589四半期純利益147,491243,751非支配株主に帰属する四半期純利益31,17528,436	税金等調整前四半期純利益	276, 500	366, 341	
法人税等合計 129,008 122,589 四半期純利益 147,491 243,751 非支配株主に帰属する四半期純利益 31,175 28,436	法人税、住民税及び事業税	98, 521	87, 101	
四半期純利益147,491243,751非支配株主に帰属する四半期純利益31,17528,436	法人税等調整額	30, 487	35, 488	
非支配株主に帰属する四半期純利益 31,175 28,436	法人税等合計	129, 008	122, 589	
	四半期純利益	147, 491	243, 751	
親会社株主に帰属する四半期純利益 116,315 215,315	非支配株主に帰属する四半期純利益	31, 175	28, 436	
	親会社株主に帰属する四半期純利益	116, 315	215, 315	

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(11=== 1147
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	147, 491	243, 751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2, 303	△5, 250
退職給付に係る調整額	△1,678	△676
その他の包括利益合計	△3, 982	△5, 926
四半期包括利益	143, 509	237, 824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85, 182	209, 388
非支配株主に係る四半期包括利益	58, 327	28, 436

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である株式会社VAZは、当第1四半期連結会計期間中に株式会社KOLTECHを吸収合併しています。これにより、株式会社KOLTECHを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

なお、本合併は当社の子会社同士の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	
減価償却費	14,678千円	12,838千円	
のれんの償却額	37,373千円	32, 108千円	

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益
	PR事業	インフルエンサー マーケティング事業	A I・ビッグデータ ソリューション事業	計	(注) 1	計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1, 350, 641	213, 532	223, 740	1, 787, 914	_	1, 787, 914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	4, 220	813	5, 033	△5, 033	_
計	1, 350, 641	217, 752	224, 553	1, 792, 947	△5, 033	1, 787, 914
セグメント利益	239, 949	26, 961	62, 144	329, 054	△32, 054	297, 000

- (注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 32,054千円には、のれん償却額 \triangle 32,108千円、各報告セグメントに配分していない全社費用54千円が含まれております。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	PR事業	インフルエンサー マーケティング事業	A I・ビッグデータ ソリューション事業	計	(注) 1	(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1, 527, 384	270, 301	239, 272	2, 036, 957	_	2, 036, 957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	550	360	813	1, 723	△1, 723	_
計	1, 527, 934	270, 661	240, 085	2, 038, 680	△1, 723	2, 036, 957
セグメント利益	311, 572	35, 148	54, 068	400, 789	△32, 179	368, 609

- (注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 32,179千円には、のれん償却額 \triangle 32,108千円、各報告セグメントに配分していない全社費用71千円が含まれております。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

共同ピーアール株式会社 取締役会 御中

> 東陽監査法人 東京事務所

指定社員 公認会計士 山田 嗣也業務執行社員

指定社員公認会計士 石川 裕樹業務執行社員公認会計士 石川 裕樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている共同ピーアール株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2025年1月1日から2025年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2025年1月1日から2025年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の 省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な 虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれ る。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結 財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続 を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度 の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び 我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準 第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められない かどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。